



日本の名目GDP（国内総生産）は、直近の2022年実績で約556兆円、米国・中国に次いで世界3位、IMF（国際通貨基金）の直近の経済見通しによれば、現在4位のドイツに追いつかれるという予測もある。2022年の実質GDP成長率は前年比1.0%で、他の先進諸国と比較しても低水準で推移している。日本の豊かさは、バブル崩壊以降の失われた30年とも言われる長期停滞に伴い、主にGDPと経済成長率、所得、あるいは生産性の伸び悩みによって諸外国

2030年以降を見据えた「豊かさ・幸せの経済学」

Pや成長率、あるいは生産性などで論じられるわけではないという研究成果も出されてきた。

OECD（経済協力開発機構）が2018年に発表した報告書「GDPを超えて幸福の経済学」では、社会の進歩を測るものとしてさまざまな所得格差や各種不平等、経済的安定性のほかに、主観的幸福度や持続可能性、社会的信頼（社会関係資本）といった多様な尺度から社会の豊かさを測る研究成果がまとめられている。そのような近年、社会の豊かさに関する新しい研究動向において特徴的なのが、個人と社会の「幸福」の再定義という点である。伝統的な経済学が、与えられた価格と所得の要件の下

や経済活動の極大化が、環境破壊や格差、コミュニティの破壊といった社会機能の低下、個人の疾病や孤独の低下、個人の疾病や孤独といった社会課題を引き起こしてきた。そのような背景からGDPに代わる幸福指標の開発を目指した研究が進んだ背景がある。プータン王国で採用されたGNH（国民総幸福）はその一例である。

持続可能性と「幸福」を軸とした指標の必要性

から取り残されていると論じられることが近年多い。一方で、果たして「豊かさ」の指標として、既存のGDP



愛知淑徳大学 経済学部 教授 渡邊 聡

での消費の最大化が個人の効用最大化をもたらす、すなわち経済的な要件と個人の消費量が、個人の幸福をもたらすという考えに基づいている。また、一国の経済力を表すGDPについても各生産者が生み出す付加価値の合計であり、それが一国の所得であり支出額の合計になることで、一国における経済的な価値を表し、社会全体の幸福度を表すと考えてきた。しかし、前述のような消費の最大化

筆者が近年取り組んでいる研究対象の一つである「チャリティショップ」は、不用品の寄付とその販売収益による社会課題の解決のための資本とする取り組みである。これについても、個人の効用最大化や消費の極大ということでは必ずしも合理的ではないが、不用品の再利用によるムダと廃棄の削減、さらにはチャリティショップがあることによりボランティアの居場所や働きがい、購入に訪れる人にとっては掘り出し物を探すドキドキ感やスタッフの人とのコミュニケーションなど、多様な価値が得られる場所となっていることが、筆者らが行ってきた調査で分かった。今年はSDGs（持続可能な開発目標）の中間年であり、これまでの世界の持続可能性について取り組みに関する振り返りと今後の方策が検討されることとなるが、経済成長一辺倒への懸念が広まる中であるからこそ、個人と社会の幸福を重視する経済のあり方を検討する必要がある

わたなべ・さとし 環境・資源経済学、名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（経済学）、1979年生まれ。